

2008（平成20）年度事業実施の方針

新たな市民活動支援の拠点整備

新潟県NPO・地域づくり支援センターとなり3年目、新潟県NPOサポートセンターからも含めると、新潟ユニゾンプラザ内に拠点を構え、6年目を迎える。他の入居団体やセキュリティーの関係で新潟事務所では、土曜日もスタッフを2名配置しなければならない現状があり、スタッフが市民活動の現場へ出向いて、コーディネートすることが難しい。また、「NPOなセレクトショップ ほわぎ」の商品陳列場所の不足、受付窓口がないことなど、新たな市民活動支援の拠点整備を進めていきたい。

県内NPOの事務局力向上に向け「N-work」プロジェクトの開発

「NPOで働きたい」「ボランティア活動をしたい」という若者からの相談が増えているが、NPOやNGOなど非営利組織に就職することは、一般の企業などへの就職に比べて簡単ではない。「求人情報の探し方がわからない」、「求められるスキルの習得はどうすればよいのか」、また、「就職してからのこと」など、社会に貢献したい「気持ち」だけでは、実際の就職につなげることは難しいという現状もある。NPO・NGO にとっては、ミッションを理解し、社会常識と技術的スキルのある人材を雇用したいと思う一方で、こうした人材の効果的な求人にも手が回らないという現状がある。そこで、中間支援組織である当会が持つ幅広いネットワークを活用し、新たな雇用創出の場とその定着までを視野に入れた取り組みを実施したい。

一緒に事業に取り組むNPOが自立できる環境整備

県・国などから委託事業先の一つとしてお声がけいただくことが2007年度も多かった。事業内容によっては、今年度も他のNPOを紹介するなど新たな委託事業は慎重に検討していきたい。昨年の事業方針にあった「事業のできるNPOを応援し作っていく」に基づき、「三条地域若者サポートステーション」（厚生労働省委託）は、三条地域のNPOへ引き継ぐことが検討されている。今後も、当会が得意とするコーディネート型委託事業の強みを活かし、一緒に事業に取り組むNPOが自立していけるような環境を整えていきたい。

自主事業への注力と事業モデル・ノウハウの提供

委託事業による職務過密により自主事業が効果的に行えなかった反省もあり、「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：にいがたCボラねっと）」や「NPOなセレクトショップ ほわぎ」などの自主事業に注力する。さらに、全国の中間支援組織から高い注目を集めつつ2004年より実施してきた各ボランティア基金は、寄付件数、寄付金総額、助成件数、助成事業の報告をはじめ、助成事業の聞き取りや被災地にどのような効果をもたらしたのかなどを調査し、総括的な「基金報告書」を作成したい。

報告書は、当会の事業モデルや組織運営のノウハウ等をNPOセクターの更なる発展のためにインターネットや紙面を通じて広く公開する。

中期戦略としてブランドデザインの構築や組織体制の方針を再検討

ミッションを意識しながら成果目標掲げて各事業を実施してきたが、今後は各事業間の連携や中・長期的なビジョンも意識しながら NAN のブランドデザインを構築していく。また、NPO セクターの発展にさらに貢献できるような組織となるよう事務局のあり方、理事会の運営について再検討する。このためのプロジェクトチームをつくり、理事とスタッフによる合同合宿を開催するなどして中期戦略の構築を図る。

(1) 調査研究事業

2007年度

①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

新潟県内全域のNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介した情報誌を、2006年度に続き県内4つの中間支援組織と協同組合新潟県異業種交流センターの協力により発行。

発行日:8月末、11月

担当者:富澤佳恵、石井隆

②NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間:通年

担当者:渡邊航、富澤佳恵

③CSR調査

ダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働し、全国の中間支援組織と共に東証一部上場企業が発行する「CSR報告書」を調査した。

実施期間:07年5月～08年1月

担当者:本間莉恵



2008年度

①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

②NPO関連資料のファイリングとデータベース化

(2) 情報支援事業

2007年度

①NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間:通年

蔵書数:1,143冊

担当者:渡邊航、富澤佳恵

②ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約17万件 (前年比3万件増)

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

③NPO・地域づくりを応援する情報誌「So-So」の発行

新潟市市民公益活動支援補助金から一部補助を受け、各 6,000 部発行。

発行日: 07年 7月、10月、08年 1月、3月、6月

発行部数: 各6,000部

担当者: 目黒雄介、野澤葉子

④住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UI ターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UI ターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 // : <http://www.niiget.jp/m>

※(株)NTT データ信越との共同開発事業

実施期間: 通年

アクセス数: 62,470 件

(2007年8月9日オープン)

情報誌発行部数: 年3回、各4,000部

担当者: 富澤佳恵、渡邊航



2008年度

①NPO図書館

②「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

③NPO・地域づくり情報誌「So-So」の発行

④住みたい新潟・若者情報サポート事業

⑤情報ツール制作支援事業

随時、ホームページ・印刷物などの制作を受注し行う。

(3) コーディネーション事業

2007年度

①中越地域市民活動支援

前年度に引き続き、阿部巧を中越復興市民会議に派遣し被災地の復興支援を行った。
また、同会と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年

担当者: 阿部巧

②地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。毎月1本の特集記事掲載、年3回のワークショップを開催。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

※(株)第一印刷所、(株)BSN アイネットとの共同開発

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約42万件

担当者: 富澤佳恵、橋本啓子(アドバイザー)

③三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

(特活)メンタルフレンドにいがたの協力を得、三条市勤労青少年ホームソレイユ三条を拠点に、地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行った。2007年11月より「上越サテライト」も開設。相談件数等は、別紙実施状況参照。

実施期間: 通年

担当者: 目黒雄介

④(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜に3分間のNPOの活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年

担当者: 富澤佳恵

⑤青少年地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(年4回)参加者数: 74名

情報誌「あめつち」(年3回)発行: 215校へ配布

コーディネート実績: 806名

担当者: 本間莉恵



2008年度

①中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議と共同し事業を行う。

②地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

③三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

④(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

⑤地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

(4) 人の支援事業

2007年度

①講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。
詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間: 通年

派遣回数: 91回(前年度92回)

担当者: 福井智佳子

②まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

定員30人に対し申込46人だったため、前年同様に書類選考を実施。

担当者: 野澤葉子

③まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

新潟県NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。

担当者: 野澤葉子

④地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞き地域づくり関係者の学びの場とする研修ツアー。

担当者: 野澤葉子

⑤講座・講演会

受講対象者により内容を絞り込み実施したグローアップセミナー、また県職員とNPOの意見交換会、協働環境セミナーなどを実施。CSRセミナーは前述のCSR調査と連動し、ダイバーシティ研究所(CSRコミュニケーションの仕組みづくり支援を行う研究所)と協働のもとで新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」と連携しながら実施。一般企業も巻き込みながら展開した。詳細は別紙「主催イベント・講座一覧」を参照。

講座数合計: 16回(前年度15回)

参加者数合計: 311人(前年度281人)

担当者: 野澤葉子

2008年度

①講師派遣

年間 100 回程度を見込む。

②まちづくりコーディネーター養成講座

③まちづくりコーディネーター技術習得のためのスキルアップ講座

④地域づくり研修ツアー

⑤講座・講演会

⑥N-work プロジェクト

NPO・NGO を新たな雇用の場として位置づけ、「NPO・NGO で働きたい」人と、ミッションを理解し社会常識と技術的スキルのある人を雇用したいと思う団体をつなぐ。県内NPOの雇用実態を把握するための「人材ニーズ調査」と、NPO・NGO の活動内容を PR し、働きたい人材と NPO・NGO が直接出会える場として「NPO・NGO 人財フェア」の2本立て。



(5) 場の提供事業

2007年度

①NPOショップ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどに積極的に移動販売を行った。

実施期間: 通年

売上実績: 約20万円(粗利約1万円)

担当者: 野澤葉子

2008年度

①NPOなセレクトショップ ほわぎ

ショップ名を「NPOなセレクトショップ ほわぎ」とし、ウェブサイトを7月1日に一新。携帯サイトの開設やカード決済機能などを追加し、引き続き運営する。売上目標を100万円とする。

PC サイトアドレス: <http://www.howagi.net/>

携帯 // : <http://www.howagi.net/m/>



(6) 協働促進事業

2007年度

①新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者:富澤佳恵

②(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者:江口昌樹、村山康成、
金子洋二、富澤佳恵

③新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。新潟県社会福祉協議会、新潟県経営者協会、当会がメンバーとなり、事務局を当会が担当している。

担当者:本間莉恵、富澤佳恵



④新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者:富澤佳恵

2008年度

①新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加

②(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

③新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

④新潟コミュニティ・バンク

(7) 政策提言

2007年度

以下の提言・提案を行った

- ・ NPO施策検討委員会への参加(新潟県県民生活課)

2008年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2007年度

①コミュニティ市場(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

11月3日～4日、新潟ふるさと村にてコミュニティビジネス・NPOの活動見本市及び交流会を開催した。

出演団体:34団体

来場者数:14,150人

担当者:野澤葉子、金子洋二

2008年度

①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

昨年まで、コミュニティ市場と称して開催していたものを同名に変更し、全県の活動をつなげる場として開催。

担当者:野澤葉子

②新潟NPOアクションツアー2008

米国NPOと新潟県内のNPOの学びと交流の機会とするため、ペンシルバニア州のNPO専門家3名を招聘。10月8日～12日まで、県内5会場(村上・新潟・三条・長岡・上越)をリレーしながらセミナーや会議を開催。2005年に実施したペンシルバニアNPO交流ツアー参加者や当会会員、県内の中間支援組織などと「新潟NPOアクションツアー2008実行委員会」を組織し、当会は事務局を担当。

担当者:江口昌樹、金子洋二

大出恭子、富澤佳恵



(9) 相談・サロン事業

2007年度

①相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。

相談件数は別紙のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間:通年

件数:2,340件

2008年度

①相談事業

②コンサルティング

③サロン・交流会

(10) その他の事業

2007年度

①新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

2007年12月末には、「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」も統合し、3回目となる助成募集を行い、助成金を交付した。

また、第2回の申請団体のうち、中越沖地震発生のため事業実施が見送りとなる団体も発生。返還金回収の後に追加助成の審査を行い、助成金を交付した。

申請期間:2008年1月5日～1月31日

審査会 :2008年2月28日、6月20日

助成件数:10件、助成交付金額:292万円

担当者:阿部巧、石井隆

②新潟県中越沖地震ボランティア活動基金

7月16日に発生した新潟県中越沖地震の被災地復興におけるボランティア活動を支援し、被災者の生活の向上および心のケア、コミュニティの再構築を図ることを目的として設置し、随時審査により効果的で迅速な支援を行った。2007年12月末日、災害復興ボランティア基金に統合した。

寄付金総額:4,866,058円

助成件数:25件

助成総額:5,110,555円

担当者:石井隆、阿部 巧



2008年度

①新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

3ヵ年事業として開始した当基金は、助成事業が2009年3月末までにすべて終了する。今後は助成団体に対し、事業報告書等の回収を引き続き行う。また、2004年から開設した「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」を含めた当基金の寄付総額、助成件数、助成総額は別紙のとおり。

今後は上記も含め、助成事業実施団体への聞き取りや被災地にどのような効果をもたらしたのかなど調査し、総括的な「基金報告書」を作成、公開予定。

勘定項目	2007年度予算	2007年度決算	2008年度予算	増△減	備考
<収入の部>					
1. 会費収入	785,000	705,000	785,000	0	
2. 寄付金収入	500,000	94,896	300,000	△ 200,000	
3. 事業収入				0	
(1) 調査研究事業	200,000	1,111,035	200,000	0	
(2) 情報支援事業	13,975,070	16,417,335	7,449,552	△ 6,525,518	
(3) コーディネーション事業	24,563,898	25,591,585	20,391,281	△ 4,172,617	
(4) 人の支援事業	1,300,000	1,580,165	1,187,985	△ 112,015	
(5) 場の提供事業	1,000,000	130,807	1,000,000	0	
(6) 協働促進事業	1,000,000	673,675	600,000	△ 400,000	
(7) 政策提言事業	0	0	0	0	
(8) 交流事業	30,000	0	100,000	70,000	
(9) 相談・サロン事業	2,476,000	2,496,200	2,000,000	△ 476,000	
(10) その他事業	900,000	912,315	912,000	12,000	
小計	45,444,968	48,913,117	33,840,818	△ 11,604,150	
4. 助成金収入	500,000	377,000	1,120,000	620,000	
5. 受取手数料収入	0	20,983	0	0	
6. 受取利息収入	6,000	10,680	6,000	0	銀行利息
5. 雑収入	50,000	62,766	50,000	0	
当期収入合計	47,285,968	50,184,442	36,101,818	△ 11,184,150	
<支出の部>					
1. 事業費					
(1) 調査研究事業	500,000	553,845	50,000	△ 450,000	
(2) 情報支援事業	12,400,000	16,914,878	7,400,000	△ 5,000,000	
(3) コーディネーション事業	20,787,000	24,463,050	16,115,000	△ 4,672,000	
(4) 人の支援事業	1,150,000	1,000,761	1,300,000	150,000	
(5) 場の提供事業	900,000	106,777	1,300,000	400,000	
(6) 協働促進事業	600,000	664,828	400,000	△ 200,000	
(7) 政策提言事業	50,000	0	50,000	0	
(8) 交流・イベント事業	300,000	7,261	1,750,000	1,450,000	
(9) 相談・サロン事業	3,000,000	2,160,004	3,000,000	0	
(10) その他事業	900,000	259,098	900,000	0	
事業費計	40,587,000	46,130,502	32,265,000	△ 8,322,000	
2. 一般管理費					
給料手当	1,500,000	373,800	660,000	△ 840,000	
労災・雇用保険	250,000	140,809	200,000	△ 50,000	
福利厚生費	40,000	32,550	30,000	△ 10,000	
広告宣伝費	5,000	5,000	5,000	0	
広報関連費	240,000	51,692	240,000	0	
研修費	0	81,870	100,000	100,000	
消耗品費	70,000	36,540	70,000	0	
新聞図書費	0	0	0	0	
支払保険料	25,000	10,389	25,000	0	
租税公課	3,000	2,550	3,000	0	
旅費交通費	650,000	360,940	450,000	△ 200,000	
支払手数料	20,000	15,852	20,000	0	
通信費	200,000	124,281	200,000	0	
水道光熱費	50,000	45,247	50,000	0	
諸会費	10,000	40,000	30,000	20,000	
寄付金	10,000	0	10,000	0	
慶弔費	20,000	10,000	20,000	0	
支払報酬	80,000	50,000	70,000	△ 10,000	
減価償却※	68,000	56,569	0	△ 68,000	
家賃	120,000	74,240	80,000	△ 40,000	
貸倒損失	0	63,000	0	0	
※消費税	400,000	1,141,100	380,000	△ 20,000	
※法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	70,000	0	法人住民税70,000
雑費	500,000	391,090	400,000	△ 100,000	
短期借入利息			300,000	300,000	サポステ事業のため「つなぎ融資」短期借入利息
管理費計	4,331,000	3,177,519	3,413,000	△ 918,000	
予備費	100,000	0	100,000	0	
支出合計	45,018,000	49,308,021	35,778,000	△ 9,240,000	
収支差額	2,267,968	876,421	323,818	△ 1,944,150	